

事務事業名	7096 子育て短期支援事業													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	家庭児童相談担当				
組織コード	R2	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	12	01	記入日	令和 2年 6月19日
	R1	18	02	00		R1	01	03	02	02	12	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 戸田市子育て短期支援事業実施要綱				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	トワイライトステイ事業においては、市内に住所を有する小学校に通学する児童 ショートステイ事業においては、市内の小学生以下の児童												
事業目的	児童を養育している家庭において、保護者の疾病その他の理由によって、児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童福祉施設で一定期間養育することにより、児童の福祉向上及び家庭の子育て支援を図ることを目的とする。												
事業内容	トワイライトステイは小学校1年生から6年生までの児童を夜間預かりし、ショートステイは0歳から6年生までの児童の宿泊を伴う預かりを、それぞれ児童福祉施設において保護者に変わり養育する事業である。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		3,733	5,707	5,638	5,707	5,707	
	財源内訳	国庫支出金	229	229	229	229	229	
		県支出金	171	229	229	229	229	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	16	20	20	20	20	
		一般財源	3,317	5,229	5,160	5,229	5,229	
	人件費		1,917.44	1,917.44	1,917.44	1,917.44	1,917.44	
	投入 人員	常勤職員	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		5,650	7,624	7,555	7,624	7,624		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 広報紙・HPによるPR活動	回	年間広報紙・HP掲載回数		2	2	2
		② ショートステイ事業年間延べ利用件数	日	利用人数×利用日数		2	2	-
	成果	① トワイライトステイ事業年間延べ利用数	日	利用人数×利用日数		72	72	72
		② トワイライトステイ事業利用率	%	年間延べ利用人数/利用可能人数		136	54	-
						600	600	600
					282	228	-	
					20	20	20	
					11.6	8.9	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 児童の安全な保育環境の確保の一助となっていることから、引き続き、児童の一時保育として必要な事業である。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 就業や疾病等の理由により、保育が必要な家庭に対し、一時的に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 児童福祉施設に委託し、適正に事業は実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 平成27年度より子ども・子育て支援新制度における法定事業として位置付けられている事業であり、今後においても必要性はあることから、広く周知を図り事業運営していく。
今後の取組方針	事業の周知を図り、事業の適正な実施に努める。

事務事業名	7801 ファミリー・サポート・センター事業													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当				
組織コード	R2	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	12	04	記入日	令和 2年 6月17日
	R1	18	02	00		R1	01	03	02	02	12	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成13年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 とだファミリー・サポート・センター事業実施要綱 とだファミリー・サポート・センター会則				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	依頼会員…市内在住又は在勤で、小学校6年生までの子どもを持つ方 協会員…市内在住の成人で、心身ともに健康で積極的に援助活動を行うことができる方 両方会員…依頼と協力両方を兼ねる方												
事業目的	仕事と育児の両立支援の一環として始めた事業だが、広く地域における助け合いによる子育て環境づくりの醸成を目的とする。												
事業内容	協会員及び依頼会員の相互援助活動における調整及び活動内容の助言を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		6,797	7,756	7,719	7,756	7,756	
	財源 内訳	国庫支出金	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	
		県支出金	2,265	2,541	2,541	2,541	2,541	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,991	2,674	2,637	2,674	2,674	
	人件費		547.84	547.84	547.84	547.84	547.84	
	投入 人員	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	
		非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
事業費+人件費		7,345	8,304	8,267	8,304	8,304		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 入会説明会開催回数	回	月1回開催(個別説明会を除く。)		12	12	16
		② 講習会開催回数	回	2回で1セット(フォローアップ講習会を含む。)		12	21	—
	成果	① ファミサポ会員数	人	依頼会員・協会員・両方会員		1,250	1,250	1,250
		② ファミサポ援助活動件数	件	年間延べ活動件数		1,274	1,273	—
						2,500	2,500	1,500
					2,771	1,460	—	
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ファミリー・サポート・センター事業の会員は維持しているが、活動件数は通年での依頼件数の減少に加え、コロナウイルス対策での活動停止期間の影響もあり、目標を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 会員間の相互援助活動により、子育ての助け合いが図られ、保育環境の充実に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 社会福祉法人及び緊急サポート事業実施可能団体への委託であり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 委託事業として適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 会員間の相互援助活動であり、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 会員間でのボランティア活動による地域での子育て支援事業として有効である。平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度における法定事業に位置付けられたことから、今後においてもニーズに応じた事業を提供していく。 ボランティアに対するノウハウをもつ社会福祉協議会及び緊急サポート事業のノウハウをもつ団体と協力して、更なる充実を図っていく。
今後の取組方針	社会福祉協議会と協力しながら、事業の周知、会員数の確保等、サービスの充実を図りたい。また、緊急サポート事業についても引き続き周知し、会員の増加を促していく。

事務事業名	23362 保育園事務費													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・給付担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	01	03	01	記入日	令和 2年 6月11日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成18年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育が必要な子育て家庭の児童及び保育を必要とする保護者												
事業目的	保育事務における適切な事務処理												
事業内容	認可保育園・小規模保育施設・認可外保育施設等の事務												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容						
	事業費	4,867	5,423	5,502	5,694	5,694	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,276	4,276	4,276	4,276	4,276
		一般財源	591	1,147	1,226	1,418	1,418
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,867	5,423	5,502	5,694	5,694	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	23364 保育料等管理事業													
担当組織	子ども青少年部					保育幼稚園室					担当	入所・認定担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	01	03	02	記入日	令和 2年 6月 8日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	01	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成17年度～												
根拠法令通達等	児童福祉法第56条第3項・第10項、戸田市保育料の徴収に関する規則、地方税法及び国税徴収法							関連計画 施政方針					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育所入所児童保護者												
事業目的	保育園管理システムにより入所児童の管理をして、迅速な市民対応を行う。また、保育料等の徴収・収納において保護者が納付しやすい環境を整え、収入未済額を圧縮する。												
事業内容	児童福祉法第56条第3項及び子ども・子育て支援法附則第6条第4項に規定する費用の徴収のために口座振替を奨励し、その件数を増やす。また、保育料の現年度内徴収に努め、繰り越したものについては法第56条第10項による滞納処分を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	
	事業費		4,170	7,154	17,830	7,154	7,154	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,170	7,154	17,830	7,154	7,154	
	人件費		13,696	13,696	13,696	13,696	13,696	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人	
非常勤職員		1人	1人	1人	1人	1人		
事業費+人件費		17,866	20,850	31,526	20,850	20,850		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	保育料口座振替奨励	件	年度末時点口座振替対象者数(3月分保育料)		2,125	900	1,020
	活動②					2,273	1,011	-
	成果①	保育料収納率	%	保育料納入額÷保育料調定額		99	99	99
	成果②					98.8	99.2	-
	成果③							-
目標達成 状況 の分析	<p>A: 活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 口座振替推奨については昨年同様に目標を達成できた。また、保育料収納率についても、引き続きの口座振替奨励や幼児教育・保育の無償化による調定減などが起因し、目標の保育料収納率を達成することができた。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は貴重な財源である。よって、保育料の滞納事業の減少は保育環境の充実に繋がると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入所児童が増加している状況で、効率的な徴収業務により必要最低限の人件費に抑制ができています。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 現年度分保育料については、口座振替を推奨し、未納者への督促状の送付、電話催告等で収納率の向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保育料の徴収を適正に行うことにより、公平な保育サービスが提供できる。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 保育料の収入率が高い水準で維持できているため、現状の状態でも更なる上昇を目指す。
今後の取組方針	本事業については、現状で継続し、令和2年度は催告等を頻繁に実施できる体制を確保し、保育料の収入率のさらなる上昇を目指す。

事務事業名	35684 保育所保育料滞納整理事業													
担当組織	子ども青少年部				保育幼稚園室					担当	入所・認定担当			
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	01	03	03	記入日	令和 2年 6月 8日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	01	03	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成23年度～	
根拠法令通達等	①児童福祉法第56条第10項 ②地方税法(総則)及び国税徴収法(第5章) ③戸田市保育料の徴収に関する規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	保育所保育料(児童福祉施設(保育所)運営費分担金)滞納者	
事業目的	保育所保育料の悪質滞納事案を圧縮し、健全な保育所運営のための財源を確保する。	
事業内容	滞納処分の執行により、保育所の利用対価(地方自治法上の分担金)である保育所保育料の滞納事案をなくす。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		3,085	1,007	1,007	1,007	1,007
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,386	1,007	1,007	1,007	1,007
		一般財源	1,699	0	0	0	0
	人件費		13,696	13,696	13,696	13,696	13,696
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		16,781	14,703	14,703	14,703	14,703	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 滞納処分件数(滞納処分停止件数を含む)	件	滞納処分の執行件数及び滞納処分の停止処分件数	3	3	3
					1	0	-
	成果	① 保育所保育料滞納繰越額(年度末)	円	保育所保育料滞納繰越額の各年度末の残高	19,000,000	22,000,000	24,000,000
					30,268,374	32,854,984	-
成果	②					-	
目標達成状況の分析		C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 滞納処分件数が目標を下回る結果となった。また滞納繰越額も目標を大幅に上回る結果となった。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は貴重な財源である。よって、保育料の滞納事業の減少は保育環境の充実につながると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 滞納整理事業を遂行できる必要最低限の経費に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 国税徴収法に基づく強制徴収により、収納率向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本来納めてもらうべき保育料を徴収することにより、公平な保育サービスが提供できる。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 納期内に保育料を納付をしない納付義務者が一定数いるが、滞納事案を削減するため、引き続き滞納処分等を実施して滞納額を圧縮する必要がある。
今後の取組方針	新規滞納繰越分を発生させないよう、現年度内に確実に徴収できるような手法等を模索する。また、「債権」としての保育料の管理も引き続き必要となることから、「保育料等管理事業」への事務事業の統合も意識しながら進捗状況を監視する。 そのためにも、催告等を定期的にも実施できる体制を継続していく。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援事業計画に沿った保育の受け入れ枠を図っているため、必要な保育ニーズに対応していると考ええる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<判断理由> 民間事業者への保育の委託を通じ、必要な給付を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	A	A	<判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額等に応じて保育料を決定していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られているものと判断する。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	運営費の請求手続きにおいて、確認シートを作成し、保育園が活用することで、主体的な施設運営ができるよう見直しを行った。
見直しの効果	請求書の提出が従来に比べ迅速となり、書類審査における確認作業の時間短縮が図られた。また、円滑な支出執行にも寄与した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 民間保育所の確保及び指導の充実を図り、保育受け入れ枠の確保及び保育の質の向上につなげる。
今後の取組方針	保育を必要とする保護者が安心安全な保育を受けられるよう、民間保育所への補助事業について、必要性、妥当性及び実効性を検討しながら今後の当該事業のあり方を検討していきたい。 また、平成25年度特別支援保育制度の充実を図り、その一環として民間保育所においても受け入れを促進し、補助金として障害児保育補助金の拡大を決定し、補助の継続を実施している。引き続き必要な補助を行っていく必要がある。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度において、幼児教育の質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 幼児教育の質の向上及び料の拡充という視点において、当該事業の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 幼児教育・保育の無償化により、保育料の徴収はなくなったことから、受益の公平性と負担の適正化は図られているものと判断する。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 平成27年度から開始された事業である。今後も現状で継続していきたい。
今後の取組方針	来年度は市内の幼稚園1園が新制度幼稚園に移行する予定である。今後は実績及び状況を把握しながら、事業を拡大するか検討していきたい。

事務事業名	44861 認定こども園事業													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・給付担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	01	03	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	02	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	施設型給付の対象施設のうち、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する認定こども園												
事業目的	保護者の経済的負担軽減並びに認定こども園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育及び保育の振興に寄与することを目的とする。												
事業内容	子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		188	2,025	3,158	2,025	2,025	
	財源内訳	国庫支出金	48	717	717	717	717	
		県支出金	63	618	618	618	618	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	77	690	1,823	690	690	
	人件費		684.8	684.8	684.8	684.8	684.8	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		873	2,710	3,843	2,710	2,710		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 対象施設数	施設	施設型給付を受ける認定こども園		2	2	3
		② 支給認定児童数	人	支給認定を受けた児童数		1	2	-
	成果	①				4	4	6
		②				2	5	-
	目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 認定こども園に適正な給付を実施することができた。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度において、幼児教育及び保育の質の向上及び量の拡充につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国・県・市の負担割合が定められており、適正に執行できていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 高まる幼児教育及び保育の質の向上及び量の拡充という視点において、当該事業は効果が大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 幼児教育・保育の無償化により、保育料の徴収がなくなったことから、受益の公平性と負担の適正化は図られているものと判断する。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 平成27年度から開始された事業である。今後も現状で継続していきたい。
今後の取組方針	実績及び子ども・子育て支援新制度における認定こども園への移行状況を把握しながら、事業を拡大するか検討していきたい。

事務事業名	42287													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	待機児童対策担当				
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	01	88	記入日	令和元年 5月29日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	02	01	89		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金） 交付要綱 社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者												
事業目的	保育所入所の待機児童を解消するため、認可保育園の新規開設を行う。当初の建設経費及び開園後の運営等経費が公設公営と比較して安価となる民設民営の保育所の設置を行う。												
事業内容	安心こども基金により県補助を受け、民設民営の保育所に対して保育所開設に伴う施設整備補助を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	保育所定員増加数	人	保育所整備による定員増加児童数				-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> 補助金の目的である保育所定員の増加について、予定していた施設がすべて順調に整備され、定員増加に至った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 平成28年6月から民間保育所整備事業を待機児童緊急対策室に事務を移管したため事業を休止していた。 平成30年4月からは保育幼稚園室に待機児童対策担当として組織改正されたため、民間保育所整備は待機児童緊急対策事業として実施することとなったため、本事業は引き続き休止とする。
今後の取組方針	

事務事業名	44286 小規模保育事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・給付担当				
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	02	01	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	01	子育て支援									● 対象外	
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成27年度～											
根拠法令 通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、小規模保育事業（定員19名以下）に該当する施設											
事業目的	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育給付が新設され、定員19名以下の小規模保育施設についても、認可保育所と同じ様に公的補助が可能となったことから、基準を満たした小規模保育施設への補助を行い、保育の充実及び児童の受け入れ枠拡大を図る。											
事業内容	小規模保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
			小規模保育施設運営費等補助事業					
	事業費		424,194	517,683	478,877	517,683	517,683	
財源内訳	国庫支出金		214,296	235,404	235,404	235,404	235,404	
	県支出金		89,026	119,992	119,992	119,992	119,992	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		120,872	162,287	123,481	162,287	162,287	
	人件費		4,793.6	4,793.6	4,793.6	4,793.6	4,793.6	
投入 人員	常勤職員		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
	非常勤職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	事業費+人件費		428,988	522,477	483,671	522,477	522,477	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	補助金対象小規模保育施設数	施設	運営費・補助金を受給する小規模保育施設数		11	11	11
	活動②					11	11	-
	成果①	小規模保育施設の入所児童数	人	年間の小規模保育施設入所延べ児童数		2,265	2,234	2,089
	成果②					2,234	2,089	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 認可保育所の増設に伴い、小規模保育施設の利用率が減少した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度における公的負担対象となった事業であり、保育受け入れ数の拡大に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が定められており、適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 民間事業者の活力を活かした事業であり、効率的、効果的な事業展開が期待出来る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 住民税額に応じた利用者負担額により保育料を決定しているため、受益の公平性と負担の適正化が図られているものとする。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	運営費の請求手続きにおいて、確認シートを作成し、保育園が活用することで、主体的な施設運営ができるよう見直しを行った。
見直しの効果	請求書の提出が従来に比べ迅速となり、書類審査における確認作業の時間短縮が図られた。また、円滑な支出執行にも寄与した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 待機児童対策として期待される小規模保育の確保及び指導の充実を向上を図り、保育受け入れ枠の確保及び保育の質の向上につなげる。
今後の取組方針	保育所整備事業と調整の上で、小規模保育事業を継続していく。施設の適正運営及び保育の質の維持・向上を図るため、保育運営や保健衛生等の指導監督を強化する。

事務事業名	44287 事業所内保育事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・給付担当				
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	02	02	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	02	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～												
根拠法令通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、事業所内保育事業を行う施設												
事業目的	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育給付が新設され、事業所内保育事業を行っている施設についても、一定の要件（地域枠の子どもを一定割合で受入れる等）のもと、認可保育所と同じ様に公的補助が可能となったことから、基準を満たした事業所内保育施設への補助を行い、保育の充実及び児童の受け入れ枠拡大を図る。												
事業内容	事業所内保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
事業所内保育施設運営費等補助事業							
事業費	28,526	50,887	49,382	50,887	50,887		
財源内訳							
国庫支出金	14,408	22,358	22,358	22,358	22,358		
県支出金	5,986	11,166	11,166	11,166	11,166		
起債	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
一般財源	8,132	17,363	15,858	17,363	17,363		
人件費	2,054.4	2,054.4	2,054.4	2,054.4	2,054.4		
投入人員							
常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
事業費+人件費	30,580	52,941	51,436	52,941	52,941		
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	
	活動①	補助金対象事業所内保育施設数	施設	運営費・補助金を受給する事業所内保育施設	2	2	2
	活動②				2	2	-
	成果①	事業所内保育施設の入所児童数	人	年間の事業所内保育施設入所延べ人数	171	169	175
	成果②				169	175	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 戸田市民の入所児童数は減少しているが、2園とも実績人数の他に、常時、市外の管外児童や一時預かり利用児童の利用がある。ほぼ定員に近い入所率で推移している。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度における公的負担対象となった事業であり、保育受け入れ数の拡大に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が定められており、適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 民間事業者の活力を活かした事業であり、効率的、効果的な事業展開が期待出来る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 住民税額に応じた利用者負担額により保育料を決定しているため、受益の公平性と負担の適正化が図られているものとする。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	運営費の請求手続きにおいて、確認シートを作成し、保育園が活用することで、主体的な施設運営ができるよう見直しを行った。
見直しの効果	請求書の提出が従来に比べ迅速となり、書類審査における確認作業の時間短縮が図られた。また、円滑な支出執行にも寄与した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 職住近接の取り組みとして事業所内保育の拡充を図り、保育受け入れ枠の拡大につなげる。
今後の取組方針	現行の認可外保育施設の事業所内保育施設に対して、新制度の事業所内保育事業制度の周知を図り、事業拡大を進める。

事務事業名	7097 一時保育事業費													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	指導・監査担当				
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	04	01	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成6年度～												
根拠法令 通達等	戸田市一時保育事業実施要綱 保育対策等促進事業の実施について(平成20年6月9日 雇児発第0609001号)厚生労働省雇用均等・児童家 庭局長通知				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住の現在保育園入所をしていない、集団保育可能な満1歳以上の未就学児、及び緊急的、一時的に保育が必要な保護者等												
事業目的	保護者の就労形態による一時的な保育需要及び傷病等による緊急時保育需要に対応することにより、保育園児以外の子どもを養育する親の子育て支援を行う。												
事業内容	満1歳以上の未就学児に対して、「新曽」「喜沢南」「笹目川」の各保育園で平日8:30～17:00までの1日及び半日単位の保育サービスを提供する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		3,808	12,662	14,351	12,662	12,662	
	財源内訳	国庫支出金	2,034	1,840	1,840	1,840	1,840	
		県支出金	1,774	1,840	1,840	1,840	1,840	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	7,141	7,141	7,141	7,141	
		一般財源	0	1,841	3,530	1,841	1,841	
	人件費		13,696	20,544	20,544	20,544	20,544	
	投入 人員	常勤職員	2人	3人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	0人	3人	3人	3人	3人	
事業費+人件費		17,504	33,206	34,895	33,206	33,206		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 一時保育実施日数	日	月～金の保育園開園日数		246	246	246
		② 一時保育実施保育園数	園	一時保育事業実施保育園数		244	239	—
	成果	① 一時保育利用人数	人	一時保育事業実施3園の 利用延べ人数		3	2	3
		②				3	2	—
					4,300	2,800	4,300	
					3,438	2,184	—	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 保育園に入所していない児童の一時的な保育需要に十分対応していると考えられる。 私立認可保育園の開園に伴い、保育が必要な児童については認可保育園に入所できていると考えられる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 保育施設を利用していない児童の保護者への一時的な保育需要に対応している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 一時保育担当保育士2名を配置し、保育サービスの質を向上させている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 利用形態に応じ、月の利用回数の上限を設定しており、利用定員を満たす利用日も増えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用料は1日利用2,000円、半日利用1,000円であり、適正な受益者負担の範囲であると判断している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 利用実績を勘案して、今後も利用人数はほぼ横ばい傾向であることが見込まれるため。
今後の取組方針	担当保育士との連携を深め、保護者の利用ニーズに対応できるような事業を実施していく。

事務事業名	24630 病児・病後児保育事業													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	指導・監査担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	06	01	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	02	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	01	子育て支援										● 対象外		
施策	03	保育環境の充実												
事業期間	平成19年度～													
根拠法令 通達等	戸田市病児・病後児保育事業実施要綱 病児保育事業実施要綱（平成27年7月17日雇児発0717第12号）厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	病気・病後回復期の児童及びその保護者													
事業目的	戸田市内に居住する生後57日から満12歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童が病気又は病後回復期にあり、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合にその児童の保育を行い、児童を持つ働く親の子育て支援を図ることを目的とする。													
事業内容	日常的疾患、伝染病疾患、慢性疾患等の病児・病後児回復期の児童を医療機関等で日中の間、保育をする。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	病児・病後児保育事業実施(3ヶ所)	病児・病後児保育事業実施(3ヶ所)	病児・病後児保育事業実施(3ヶ所)	病児・病後児保育事業実施(3ヶ所)	病児・病後児保育事業実施(3ヶ所)	
事業費	35,058	35,200	44,234	55,744	55,744	
財源内訳	国庫支出金	5,726	5,726	8,737	8,737	
	県支出金	5,688	5,726	8,737	8,737	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	23,644	23,748	26,760	38,270	38,270
人件費	684.8	684.8	684.8	684.8	684.8	
投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	35,743	35,885	44,919	56,429	56,429	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	千円	病児・病後児保育実施委託先への補助	34,650	34,650	34,650
	活動②			34,542	34,538	—
	成果①	人	病児・病後児保育の児童年間延べ人数	558	456	444
	成果②			456	444	—
目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 病児保育室の一般市民への周知を図り、病児・病後児保育の利用を促進した。また、予算額とほぼ同額の委託実績である。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子どもの病気又は病気回復期において、集団保育が困難な児童の預け先として機能している。様々な就労形態に応じた対応として整えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 病児保育室の安定的な運営を確保するために施設へ委託料を支出しており、経費水準は適正と判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<判断理由> 保護者が利用する上で、必要な書類提出は施設へしていただくなど、利用手続きの簡素化を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用料は、1日2,000円の負担としており、適正な範囲と考える。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	年に2回、病児保育室連絡会議を開催した。
見直しの効果	各病児保育室間の利用者に関する対応の情報共有が行えた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 今後も就労等で児童の保育ができない保護者に必要とされる事業であり、病児・病後児保育室の安定した施設運営をしていくうえで、必要不可欠であるから。
今後の取組方針	事業者と連携し病児保育事業の市民への周知を図り、一層の利用促進を図る。

事務事業名	48646 待機児童緊急対策事業													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	指導・監査担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	07	01	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	02	07	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成28年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 保育所等整備交付金交付要綱 社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者 保育士												
事業目的	保育所入所の待機児童を解消するため、認可保育園等の新規開設を行う。また、安心した保育運営ができるよう保育士確保の促進を図る。												
事業内容	保育所整備に係る国庫補助金を受け、民設民営の保育所に対して保育所開設に伴う施設整備補助を行う。安定的な保育人材を確保し、保育の質の向上を図るため、産学官協働による協議を行い、具体的事業を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		36,478	963	934	963	963	
	財源内訳	国庫支出金	16,000	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	20,478	963	934	963	963	
	人件費		27,392	13,696	13,696	13,696	13,696	
	投入 人員	常勤職員	4人	2人	2人	2人	2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		63,870	14,659	14,630	14,659	14,659		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 保育所定員増加数	人	保育所整備による定員増加児童数	285	60	0	
					296	60	-	
	成果	①						-
			②					
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 認可保育所1園新設による定員増で目標数を達成した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 受入枠の拡大や、保育人材の定着・質の向上を目指すことは、戸田市全体の保育環境の充実に直接的に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	A	B	<判断理由> 受入枠拡大を賃貸物件の内装改修への補助金で図ることは、国庫補助もあることから最小限で効率的なものである。また、とだの保育創造プロジェクト会議の運営支援を民間業者に委託した。円滑な議事進行や、事務負担軽減ができたという観点では適正な範囲であるといえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 認可保育園を民設民営で行うことで、整備費・運営費とも財源支出を抑えられている。また、中長期的な保育人材確保や定着化を図るための協議をする場の運営支援等を民間業者に委託することは効率的であり、一時の金銭給付より費用対効果も高い。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 受入枠拡大は、女性の社会進出や市内の雇用拡大に寄与すると共に、待機児童が減少することから、入所希望者の公平性が図られる。また、産学官協働で保育人材の確保・定着化、質の向上に取り組むことは、各保育園の安定した運営だけでなく、市全体の保育の質の向上につながることから、適正であると考えられる。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	就学前児童数や保留児童数の実績から保育園整備について見直しを行い、保育園整備数を1園減の1園とした。
見直しの効果	実情に即して計画数を減じたことにより、約3,200円の整備事業費削減に繋がった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和2年4月の待機児童数は0人となり、保留児童数75人（前年比-16人）となったことから、待機児童対策としての保育所新規整備の必要性は落ち着いたと考える。 しかし、一方で、保育士不足への対策は今後も継続する必要があることから、今後も継続して取り組んでいく。
今後の取組方針	受入枠の確保については、就学前児童数の推移や、保留児童数の分布等を見ながら、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づいて進めていくが、当面の新規整備は実施しない見込みである。 今後は、中長期的な保育人材の確保・定着化・保育の魅力アップといった、市内の保育施設全体の質の確保を課題として取り組んでいく。

事務事業名	42732													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	02	03	96	記入日	令和元年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	02	03	96		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～平成28年度												
根拠法令 通達等	埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	認可外保育施設のうち、運営支援事業のA型に該当する施設の運営事業者												
事業目的	国が新たに実施する「保育緊急確保事業」に規定された「認可化移行総合支援事業」として、設備運営基準第32・33条に規定された、設備、職員配置基準を満たす質の確保された認可外保育施設等を補助することで、待機児童解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うこと。												
事業内容	・運営費を家庭保育室よりも高い基準で補助することで、施設の安定的な運営及び認可化への後押しをする。 ・入所者の保育料を一部助成することで、認可保育所入所者との負担額の差異を解消する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容							
事業費			0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	A型該当園	園	A型に該当し、認可化へ向けた計画がある施設数		0		-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析		- : 未設定 <判断理由>						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 平成30年度中は認可外保育施設のうち認可保育所へと移行する施設がないため、実施していない。
今後の取組方針	平成31年度中は認可外保育施設のうち認可保育所へと移行する予定の施設がないため、実施しない。

事務事業名	7102 保育園管理運営費													
担当組織	子ども青少年部					保育幼稚園室					担当	指導・監査担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	04	01	01	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育園入園児童及び保護者												
事業目的	効率的で適切な保育園運営により、良好な保育サービスの提供。												
事業内容	公立保育園の保育園運営												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		436,755	423,564	444,433	423,564	423,564	
	財源内訳	国庫支出金	420	300	300	300	300	
		県支出金	7,840	4,881	4,881	4,881	4,881	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	290,101	154,001	154,001	154,001	154,001	
		一般財源	138,394	264,382	285,251	264,382	264,382	
	人件費		691,648	691,648	691,648	691,648	691,648	
	投入 人員	常勤職員	101人	101人	101人	101人	101人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,128,403	1,115,212	1,136,081	1,115,212	1,115,212		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	公立保育園開園日数	日			293	290	293
	活動②	公立保育園入所定員	人			763	763	793
	成果①	公立保育園入所児童数	人	1月1日現在		763	763	793
	成果②	公立保育園入所率	%	1月1日現在		100	100	100
						96	97	-
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 開所日数及び入所定員は目標どおり、入所率についても前年実績を維持することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所入所児童への良好な保育の提供を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公立保育園の運営に支障がないよう適正な人員配置を行っている。経費も、適正な保育運営を実践するための最小限度に抑えている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公立保育園の運営を継続していくことで、安定的な保育を実施することができ、また、民間保育所への保育展開も期待でき、適正といえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保護者から所得水準に応じた保育料を徴収して、保育園運営に活用している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 今後も公立保育園の安定的な運営には、必要不可欠である。
今後の取組方針	引き続き、適正な内容で取り組んでいく。

事務事業名	21631 市立保育園改修工事事業													
担当組織	子ども青少年部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	04	01	03	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	04	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成18年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育園児、保育園職員												
事業目的	公立保育園施設が安全・良好に利用できるようメンテナンスをする。												
事業内容	平成29年度～令和2年度：喜沢南保育園建て替え工事（解体含む） 令和4年度：下戸田保育園外部改修工事（予定） 令和5年度：笹目東保育園外部改修工事（予定） 令和6年度：上戸田南保育園外部改修工事（予定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額（千円）	令和2年度 予算額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	
	事業費		444,861	137,732	18,959	34,602	34,602	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	338,300	105,000	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	106,561	32,732	18,959	34,602	34,602	
	人件費		1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	1,369.6	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		446,231	139,102	20,329	35,972	35,972		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	工事契約件数	件			1	1	1
						1	1	-
	成果 ①	改修工事に伴う事故発生件数	件			0	0	0
						0	0	-
成果 ②							-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 喜沢南保育園改修工事は契約通りに進み、令和2年3月に新園舎の部分引き渡しを受けた。事故発生もなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 喜沢南保育園改築工事は、安全で安心して保育できる環境、定員増による待機児童対策の両面で貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 資産経営室の専門的知識を有する職員と連携を取りながら、工事の計画、見積、施工管理契約を行っているため、事業費の水準は適正であると判断できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 資産経営室や喜沢南保育園の職員と連携を図りつつ、確実に工期内に工事が完了するとともに、保育環境や近隣住民への影響が最小限となるように工夫をしている。また、保護者や近隣住民への説明を必要に応じて実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 工事期間中の在園児等には影響が出るが、長期的視点では施設の改築をすることで、世代間の受益の公平性が図られると考える。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	令和元年度中に地中障害物の処理費用、私道補修工事費用、防災行政無線の鉄柱の新設に係る費用等、追加で費用を要することとなり、各年度の支出予定額が変更になったことから、令和元年12月議会にて継続費の補正を行い、令和2年3月に変更契約を行った。
見直しの効果	上記を遅滞なく履行するとともに、私道所有者に配慮した工事を実施することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 喜沢南保育園の改築工事は新園舎の引き渡しを受けたが、令和2年度には解体と外構工事を実施する。ほかの市立保育園6園は、老朽化が進んでいるため、今後必要に応じた改修工事が必要である。
今後の取組方針	喜沢南保育園の改築工事については、保育園や近隣住民に配慮しながら、資産経営室をはじめ関係課と連携を取りながら円滑な工事に努めていく。 各保育園の老朽化の状況について把握し、公共施設保全計画のもと、改修工事を実施していく。

事務事業名	25483 臨時職員派遣事業													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	指導・監査担当		
組織コード	R2	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	04	01	02	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	18	04	00		R1	01	03	02	04	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成19年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法・労働者派遣法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	公立保育園												
事業目的	公立保育所の運営を円滑に進めるため、産休・育休代替等の臨時職員を派遣保育士により配置し、保育士の適正配置をもって保育の質の維持を図る。												
事業内容	産休・育休代替等の臨時職員を派遣保育士により補充し、日常の保育業務の円滑化を図る。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		民間派遣会社による保育士派遣		民間派遣会社による保育士派遣	民間派遣会社による保育士派遣	民間派遣会社による保育士派遣	民間派遣会社による保育士派遣
事業費			998	25,780	0	23,202	23,202	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		998	25,780	0	23,202	23,202	
人件費			684.8	684.8	684.8	684.8	684.8	
投入 人員	常勤職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			1,683	26,465	685	23,887	23,887	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	民間派遣による保育士数	人			5	3	3
						2	3	-
	成果 ①	産休・育休代替等保育士数	人			7	6	7
						8	7	-
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 産休・育休等を取得した職員に対して、産休・育休等の代替保育士を配置することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 産休、育児休業等における代替職員を補充することにより、保育士の適正配置をもって、保育の質の維持や向上を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 民間会社からの派遣による保育士の活用は、事務経費の縮小化、職員の適正配置において効果的である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 産休、育児休業等における代替職員を、民間会社からの派遣により対応することは、安定的に人員を確保する上で有効な手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 変動する必要保育士に応じて、派遣保育士を活用する当事業への実施負担は適正といえる。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 代替保育士を必要数配置するために不可欠な事業となっている。
今後の取組方針	毎年度及び年度途中に変動する保育士必要数を確保するために、必要な調査や調整を行う。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	7783 学童保育室事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課				担当		放課後こども担当			
組織コード	R2	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	02	06	01	01	記入日	令和 2年 6月24日
	R1	18	06	00		R1	01	03	02	06	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	昭和41年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法、子ども・子育て支援法 戸田市学童保育条例 戸田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準	子ども・子育て支援事業計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者	
事業目的	保護者の就労等で放課後の保育を必要とする児童に健全な遊びと生活の場を与え、児童の健全育成に寄与する。	
事業内容	就労などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって保育を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		498,530	650,028	701,491	690,028	690,028
	財源 内訳	国庫支出金	0	118,301	131,601	131,601	131,601
		県支出金	0	129,617	142,917	142,917	142,917
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	64,574	64,574	64,574	64,574
		一般財源	498,530	337,536	362,399	350,936	350,936
	人件費		34,240	34,240	34,240	34,240	34,240
	投入 人員	常勤職員	5人	5人	5人	5人	5人
		非常勤職員	49人	49人	49人	49人	49人
事業費+人件費		532,770	684,268	735,731	724,268	724,268	
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	学童保育室定員数(公立・民間)	人		1,930	1,980	2,070
					1,934	1,987	-
	成果 ①	入室児童数	人	4月1日現在在籍児童数	1,590	1,700	1,780
					1,591	1,674	-
成果 ②						-	
目標達成 状況 の 分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 就業意欲の高まり等に伴い、学童保育需要が増加しているため一部の小学校で待機児童が生じているが、需要の高い地区及びその近隣に、民間学童保育室を誘致し、受入れ枠の拡大を図ることで待機児童対策としている。また、民間学童運営事業者に運営補助金を交付することで安定的に受け入れられる受け皿を確保している。なお、待機児童数は前年度より1名増であるが、定員を拡大した上での待機児童数であり、増大する待機児童数は抑制できていると言える。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	令和元年度中に、待機児童を抱える芦原小学校、新曾北小学校の区域をカバーできる民間学童保育室を2室誘致した。
見直しの効果	民間学童保育室の誘致により、特に保育が必要な地域の保育の受け皿を確保することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 今後も学童保育需要の増加が予想されるが、公立学童保育室の定員拡張が難しい状況であるため、民間学童保育室の誘致を中心として待機児童対策を進めていく。 なお、校舎改修がある学校では、その地区の学童保育需要の状況を勘案し、改築等による公立学童保育室の定員拡張についても関係部局と調整する必要がある。 また、これまで集中的に実施してきた学童保育の量の拡充に加え、保育人員の確保や保育プログラムの充実を進めるなど、保育の質の向上も図る必要がある。
今後の取組方針	待機児童については、学童保育への申込み児童数が増加している中、民間学童保育室の誘致により一定の効果が出ている。今後も学童保育需要の高い地域を中心に、民間学童保育室の誘致を進めていく。 また、校舎建て替えが予定されている学校（戸田東小・戸田第一小・新曾小）の公立学童保育室の定員拡張について、関係部局と調整し、保育の受け皿確保に努めていく。 全国的な保育需要の高まりにより保育人員の確保が難しいことから、派遣職員の活用や公立学童の委託・指定管理化を検討するとともに、指導員の資質向上研修の充実や長期休業期間中の新たな保育プログラムの導入など、保育の質向上に取り組んでいく。